



NTT COMWARE CORPORATION  
**CSR REPORT 2018**

# お客さまとの新たなビジネス価値の協創により、持続可能な社会を実現する

～協創型イノベーションで未来を創る～



## ビジネスインテグレーターとして、お客さまとともに社会的課題の解決をめざす

近年、AI（人工知能）・ビッグデータ、IoT等の技術革新が進展したことにより、大量かつ多様なデータを蓄積・分析することが可能となり、人びとの生活における利便性や各産業における効率性を向上させる新たな価値を生み出すサービスが提供されています。NTTコムウェアも、これまでNTTグループで長年培ったICT技術を通じ、自らもデジタルトランスフォーメーションに果敢に挑戦しつつ、既存の業種・業態の枠組みを越えた連携と、お客さまとの協創によって、新たなビジネスの創造と革新的な新規サービスを創出し、持続的な経済成長や地方創生など、さまざまな社会的課題の解決に挑戦しています。

2017年には、Deep Learning（深層学習）技術を画像認識分野に適用したAIソリューション「Deeptector<sup>®</sup>」を提供開始し、密漁などの監視・検閲業務、道路路面診断などの保全・点検業務や製造業における外観検査業務、さらにはオープンイノベーションによるヘルスケアなどで高い評価をいただいています。さまざまなニーズに対応可能な「Deeptector<sup>®</sup>」は、お客さまが解決したい作業の確実性・効率性向上といった課題を解決するとともに、少子高齢化にともなう労働人口減少をカバーするといった社会的課題の解決へつなげるものと確信しています。

## 事業活動を通じてSDGs（持続可能な開発目標）に貢献する

私たちは、これまで事業活動の基本としてコンプライアンス・企業倫理・人権啓発等を重視し、毎月29日をNTTコムウェアグループの「CSRの日」と定め、その重要性について情報発信を継続的に行ってきました。また、働き方改革・健康経営を重要な経営戦略と位置づけ、業務改革や柔軟な働き方・休暇取得促進等に取り組むとともに、多様な人材の活躍による活性化・企業力強化をめざし、お客さまをはじめビジネスパートナーの皆さまと業務プロセス全体の改善を進めています。

一方、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みについては、2016年にNTTグループも賛同を表明し、NTTコムウェアグループとしても、お客さまのビジネスを通じて社会的課題の解決に取り組む私たちの事業活動はSDGsの実現に向けた取り組みそのものであるとの認識に立って積極的に推進しています。2017年にはCSRの4つのテーマとSDGsとの関連づけを行い、同年のCSR報告書に掲載しました。今後、私たちのソリューションとSDGsの関連づけがより一層深化していくように、取り組みを活性化していきます。

## 最後に

本報告書はステークホルダーの皆さまに私たちの活動状況のハイライトをわかりやすくご報告するものです。これまで同様にWebサイト（詳細版）での情報発信も行っています。ぜひご一読いただき、引き続き、NTTコムウェアグループへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

NTTコムウェア株式会社  
代表取締役社長

栗島 聡

ICTが日常生活に浸透する中、NTTコムウェアのサービス・ソリューションは、  
社会のさまざまな場面で皆さまの「快適で安心な」生活を支えています。

## OUR CORE COMPETENCE

### 私たちのコア・コンピタンス

NTTコムウェアは、これまで培った経験とノウハウを活かしつつ、最先端の技術力で、あらゆるお客さまのビジネス発展を支援するため、コンピタンスの強化・変革を続けています。

#### Infrastructure Integrator

通信キャリアの使用に耐える最適・高品質なICT基盤を土台に、マルチベンダ基盤技術を駆使し、世界中のあらゆる先進技術を組み合わせるお客さまのビジネスに最適なソリューションを提供します。

#### Innovative Migrater

ミッションクリティカルなシステムやネットワークの数々を更改してきた実績をベースに、ローコスト、ハイスピードの開発・移行を実現し、経営環境の急速な変化に柔軟に対応します。

#### Fundamental Operator

NTTグループ内外の技術・ノウハウを結集し、オペレーションの自動化・高度化を図り、ローコストで国際水準のオペレーションを実現します。

## OUR SERVICES AND SOLUTIONS

### 主なサービス・ソリューション

#### Deeptector®

AI技術の一種であるDeep Learning (深層学習) 技術を利用して画像認識を行うプラットフォームです。特定対象物の監視・検閲、道路や建物などのインフラ劣化診断、製造業における外観検査の分野で高い評価を得ています。

#### SmartCloud® DevaaS 2.0

ソフトウェア開発に必要な環境を、トータルに提供する開発環境クラウドサービスです。リリースサイクルの短縮化とソフトウェア開発の効率化を実現し、お客さまのDevOps導入・促進を強力にサポートします。

#### SmartCloud® Phone

クラウド型のPBXサービスです。全国のお客さま拠点間を接続し、内線通話・代表番号着信・各種転送などの機能をご利用いただけます。また、モバイル端末での内線通話にも対応し、オフィス内に限らずさまざまな業務環境にてご利用いただけます。

#### 業務支援 AI プラットフォーム

チャットボットが業務システムやAIと連携し、作業代行や適切な提案で業務効率化を図るとともに、チャットボットとの対話の内容からノウハウを蓄積して組織知へと導くことで、業務分析やリファレンスモデルの展開に活かすプラットフォームです。

#### 光BOX+ (EMS版) Powered by NTT COMWARE (HB-2000/情報機器)

家庭内の電力使用量の見える化や、エアコンなどの家電機器をコントロールする機能などを備えたHEMSコントローラーです。自宅のテレビをスマートTV化し、動画・インターネットなどのエンターテインメントコンテンツもお楽しみいただけます。

#### ベッドサイド端末サービス

病室のベッドサイドにある、高齢者でも使い慣れたテレビを通じて、入院患者さまへ動画や画像、テキストによる入院案内や検査説明、アンケートなどを行うことができるサービスです。病院に限らず、介護施設などさまざまな施設でお使いいただくことができます。

\* 「Deeptector」、「SmartCloud (スマートクラウド)」、「SmartCloud」ロゴ、「DevaaS」は、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。  
\* 「光BOX+」は、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の商標です。  
\* 「ベッドサイド端末サービス」の利用にはHDMI端子搭載のテレビと西日本電信電話株式会社が提供する情報機器「光BOX+」との接続が必要です。  
\* その他、記載されている社名、商品名などは各社の商標または登録商標である場合があります。

新・CSR活動指針

NTTコムウェアは、持続可能な社会に貢献する企業グループであり続けるため、社会の変化を見据えつつ、多面的なCSR活動をグループ一体で展開しています。

また2017年に創立20周年を迎え、新企業ビジョン「コムウェアビジョン」を制定しつつ、CSR活動指針(CSRメッセージとCSRテーマ)も刷新しました。

CSRメッセージ

私たちNTTコムウェアグループは、高い倫理観と技術力を持って最高のサービスと信頼を提供し、お客さまとのビジネス価値の協創を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

関連するSDGs



人と社会のコミュニケーション

私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することでより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。



人と地球のコミュニケーション

私たちは、コムウェアグループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。



安心・安全なコミュニケーション

私たちは、社会を支え生活を守る重要なICTソリューションを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。



チームNTTのコミュニケーション

私たちは、“チームNTT”として心身ともに健康で、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努めて、豊かな地域社会づくりに貢献します。



私たちのCSR活動を支える2つの視点

常に社会の期待に対して目を向けつつ、企業グループとしての力を発揮するため、私たちのCSR活動は、2つの視点を重視して検討・実践しています。

NTTグループ一体でのCSRの推進

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めています。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されており、グループ一体となって取り組んでいます。

これらをもとに私たちは、2017年にCSR活動指針および活動目標を改定し、グループ各社との意思疎通を密にしつつ、社会的課題の解決に取り組んでいます。

■ NTTグループCSR憲章



NTTグループCSR憲章 : [http://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr\\_policy.html](http://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr_policy.html)

国連SDGsへの賛同と推進

2016年度、NTTグループは国連「持続可能な開発目標 (SDGs\*)」に賛同を表明しました。

これを受け、私たちも2016年度よりNTTグループの一員としてSDGsに貢献する取り組みを推進しています。

具体的には、私たちは2017年にCSR活動指針刷新と併せSDGsの加味を開始しました。現在は、とくに私たちの事業特性を活かした貢献の在り方につき、ステークホルダーの意見も交えつつ、各部門が連携して検討・推進しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



\* SDGs: Sustainable Development Goalsの略

品質向上

ICTの利活用



CSの継続的向上

NTTコムウェアグループは、ICTが日常生活で担う役割の高まりを受け、社会の安定した発展に貢献するソリューションの開発や提供を重要なミッションと位置づけ、高い技術力と現場におけるノウハウの蓄積を続けてきました。また、お客さまに期待されるソリューションの大規模化と複雑化が進んでいる中、ソリューションや技術提供を通じ、高品質で信頼性の高いサービスを提供しています。

これらの取り組みは、SDGsの目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」と、価値を幅広く共有しています。NTTコムウェアグループは、イノベーションの推進を通じ、誰もが享受できる、サステナブルでレジリエントな社会インフラの実現に挑戦し続けます。

#### SDG9に貢献しうる、私たちの取り組みの例

- 画像認識ソリューション「Deeptector<sup>®</sup>」+IoTによる、経済活動の円滑化、社会的課題への対応
- 社会インフラである公共システムへの、先進技術の導入
- IoTによるヘルスケアやウェルネス推進

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



# より良い未来を、 イノベーションで実現する



# H I G H L I G H T 2 0 1 8

## 人の「目」による判断をAI化する画像認識「Deeptector®」

労働人口の減少、熟練作業員の大量退職などの労働市場の課題に対処するため、これまで人手に頼っていた作業をAIで自動化することに注目が集まっています。

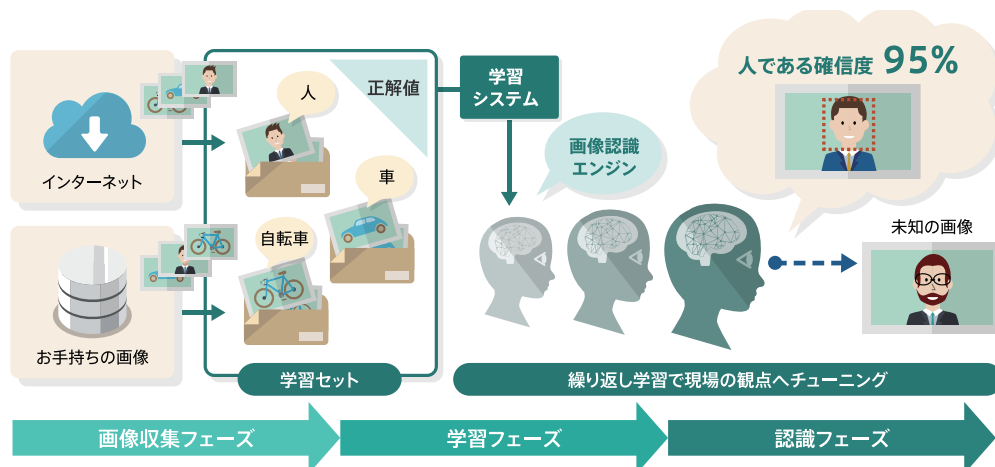
NTTコムウェアでは、作業者の「目」に頼って進めていた作業を、AI技術を活用し画像判定で自動化する、画像認識AI「Deeptector®」を提供しています。

2017年の販売開始以来「不正画像監視」「インフラ設備点検」「製品外観検査」などさまざまな業務で、お客さまとともに課題解決に取り組んでいます。お客さまのビジネスの品質と生産性の向上に向けて、さらなる改良を進めています。

「Deeptector®」は、お客さまが自ら画像認識モデルを構築いただけるよう「画像収集」「学習」「判定」の工程を支援する、使いやすいユーザーインターフェースの提供、作業の自動化を支援する関連システムと柔軟に連携できるインターフェースの提供、「検出型」「分類型」「レベル判定型」という複数の判定パターンの提供など、幅広い業務で手軽にお使いいただけることを強みとしています。

\*「Deeptector®」は、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。

### Deeptectorによる画像認識、3つのフェーズ

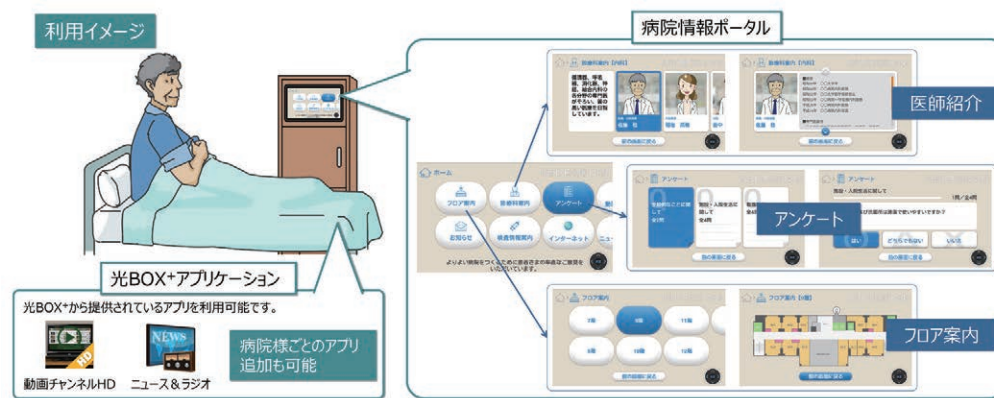


## 医療・福祉を充実させる「ベッドサイド端末サービス」

後期高齢者の増加とともに、厚生労働省が病床削減の方針を示したことで、医療・福祉のあり方が大きな課題となっています。また、医療・福祉従事者の労働環境の改善も求められる現在、より少ない人員で、より質の高いサービスを、より経済的に提供できる仕組みづくりが急務であり、その実現に向けてICTの利活用が注目されています。このような課題を解決するために、NTTコムウェアは、病院にある既設のテレビを「ベッドサイド端末」として利用できるサービスを2017年より販売開始しました。

ベッドサイド端末は、入院案内やフロア案内、医師紹介といった病院の情報、さらにはインターネットや動画等を患者に提供する端末です。しかし従来のパソコンやタブレットなどをベースにしたものでは、高齢者の方の操作性や導入コストといった問題が普及の妨げになっていました。NTTコムウェアでは、NTT西日本が提供する「光BOX+」と病院の既設テレビを組み合わせるサービスを提供することで、操作性向上や初期投資の軽減を実現しています。また、入院患者満足度向上に加え、医療看護支援ピクトグラムなど、医療従事者の負担軽減をするためのサービスの提供も行っています。

### ベッドサイド端末サービスの利用イメージ



低炭素社会

循環型社会



生物多様性

NTTコムウェアグループは、ICTリーディングカンパニーとして、「Green by ICT」を合言葉に、具体的な取り組み目標を設定し、自社ならびにお客さまの環境負荷低減に寄与する活動を継続しています。その活動は、低炭素社会の実現、循環型社会の形成、生物多様性の保全など、多岐にわたります。

これらの活動は、SDGsの複数の目標と関わりを持ちますが、中でも低炭素社会の実現は、世界的に対策が急がれる目標13「気候変動に具体的な対策を」の観点から大きな意義を持つものであり、地球温暖化の速やかな緩和、さらには長期的な抑制の実現へと、私たちは積極的な貢献を模索しています。

#### SDG13に貢献しうる、私たちの取り組みの例

- 環境性能に優れたデータセンターサービスの提供
- 低炭素化を推進するIoTソリューションの提供
- 自社の低炭素化の推進

13 気候変動に  
具体的な対策を



# 豊かな地球を、 育み、託す





## H I G H L I G H T 2 0 1 8

## 家電機器へと接続を加速する、HEMSコントローラー

現在、日本では低炭素社会の実現に向け、各家庭におけるエネルギーの効率的な利用推進のため、電力の見える化や各家電機器の遠隔制御等の家庭内のエネルギーを管理するエネルギー管理システム(HEMS\*<sup>1</sup>)の設置が促進される一方、2016年の電力小売全面自由化を受け小売電気事業者が増加しています。

NTTコムウェアは、かねてよりNTT西日本の家庭向けセットトップボックス「光BOX+\*<sup>2</sup>」にHEMSコントローラー機能を備えた「光BOX+(EMS版)」を提供してきましたが、このような動きを踏まえ、HEMSにより多くの家電機器が接続できる仕組みを開発し続けています。その一環として、2016年4月から開始されたホームネットワーク規格「ECHONET Lite規格\*<sup>3</sup>」への接続品質の適合性を示すAIF認証\*<sup>4</sup>をHEMSコントローラーとして初めて取得しました。これにより同規格に参画する内外メーカーの家電機器との接続が一層容易となり、HEMSの普及促進への貢献が期待されています。

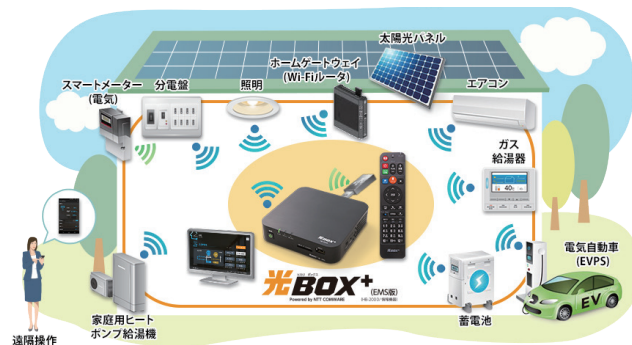
\*1 Home Energy Management System

\*2 光回線をテレビに接続することで簡単に「スマートTV」化してインターネットに接続しさまざまなコンテンツをお楽しみいただけるセットトップボックス。「光BOX」は、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の商標です。

\*3 一般社団法人エコネットコンソーシアムにて策定されたホームネットワーク構築のための通信規格。なお、「ECHONET」は一般社団法人エコネットコンソーシアムの登録商標です。

\*4 相互接続性の向上を図るため、アプリケーション通信インターフェース仕様に沿って行う第三者認証機関による認証・試験。

## 広がるHEMSの可能性



## 自社の環境負荷低減に向けた継続的な取り組み

NTTコムウェアグループでは、ICTによる環境負荷低減についてデータセンターとオフィスビルの双方で、積極的な取り組みを続けています。

2017年度は、データセンターの需要増にともなう設備の増設に対する省エネ施策として、高電圧直流給電システムの導入や高効率空調設備への更改などを実施しました。またオフィスの省エネ施策として、省電力なシンクライアント端末を導入するとともに、LED照明を導入(LED化率:85%)し、その調光機能を活用して照度の適正化を図りました。なお、LED導入と照度調整効果により64%の省エネを達成しています。

これらの施策により、電力消費量は2017年度の目標(127.0百万kwh)を下回る120.7百万kwhを達成することができました。

加えてOA用紙の使用枚数についてはMPS(Managed Print Services)を本格的に活用し、使用枚数の把握と共有を進めることにより前年度に対して17%削減しました。

## データセンター、オフィスビル双方で進む省エネ



きめ細かく空調制御されたサーバールーム

LED照明

安定性と信頼性

情報セキュリティー強化



### セキュリティー人材の育成

ICT技術の進化にともない、経済性にとどまらず、「安心・安全」を実現するための責任も増えています。NTTコムウェアグループは、情報インフラに従事するNTTグループの一員として、その円滑な運用・保守を実現する事業体制を整備しています。また、発生し続ける新たなセキュリティーリスクに対しても信頼性の高い技術を積極的に開発・展開しています。

SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」がめざす、すべての人が安心して先進的な生活環境の恩恵を受ける仕組みづくりに、これらの活動は大いに貢献できます。安定的で信頼性の高いサービス、そして自社のセキュリティーの両面から同目標を推進します。

#### SDG11に貢献しうる、私たちの取り組みの例

- 堅牢性、セキュリティーに優れたデータセンターサービス
- 都市防災計画へ貢献するソリューション
- 公共や企業ネットワークのセキュリティー、保守サービス
- 自社のBCP、情報セキュリティーの徹底

11 住み続けられる  
まちづくりを



## 安心して先進的なインフラを、 支え続ける



# H I G H L I G H T 2 0 1 8

## 開発環境クラウド「SmartCloud DevaaS® 2.0」による セキュアな開発環境を実現

近年、開発部門と運用部門が連携して協力することで、ビジネスやユーザー部門からの要求を即座に実現できることを目的とする「DevOps」という考え方が急速に浸透しています。一方でこのようなクラウド利用を前提とした開発環境では、セキュリティの確保が重要な課題となっています。

NTTコムウェアの「SmartCloud DevaaS® 2.0」は、ソフトウェア開発に必要なハードウェア・OS・ミドルウェアおよび開発ツール一式をオンデマンドで提供するDevOps向けの開発環境クラウドサービスです。

「DevaaS® 2.0」上の仮想デスクトップや構成管理ツールを利用することで、ソースコードや設計書といった開発情報をクラウド上で一元的に管理できます。開発者端末側には画面のみが転送されるため、情報漏えいリスクを大幅に低減しつつ、コスト削減も実現します。

また万一の情報漏えい・改ざんリスクへの対策としてもIT運用管理サービス「SmartPIER」の一環として脆弱性管理および発生状況の報告ツールを用意するなど、お客さまの重要な資産情報の保護に心がけています。

\*「DevaaS® 2.0」は、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。

### DevaaS® 2.0のセキュリティ対応

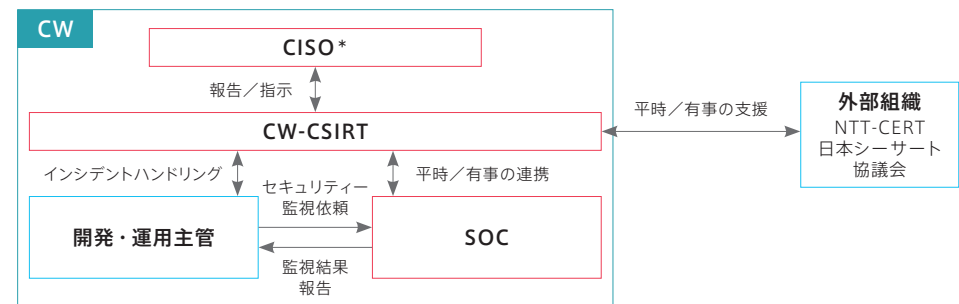


## 自社のセキュリティーレベル維持向上に向けた、CSIRT機能強化

近年、ビジネスおよび日常生活でのICT利用が多様化するにつれ、不正アクセスや情報漏えいといったサイバー犯罪も巧妙・深刻化を続けています。とくに日本では東京2020大会を踏まえ、サイバー攻撃への対策も急がれており、これらをうけ各企業でコンピューターおよびネットワークセキュリティーに関わるインシデントに対処するための専門組織「CSIRT (Computer Security Incident Response Team: シーサート)」の設立が相次いでいます。

NTTコムウェアもNTTグループのICTサービス基盤の一翼を担う企業として、その対応を強化するため、CW-CSIRT (コムウェア・シーサート) を発足し、2016年より日本シーサート協議会に加盟するなど外部組織とも連携を行っています。CW-CSIRTは、お客さまおよび自社のネットワークシステムにおいてセキュリティーインシデント(未遂含む)が発生した際に、開発・運用プロジェクトとともに被害の特定と軽減、原因解析、対処を実施することで迅速なサイバーインシデント対応に努めています。引き続き日本シーサート協議会やNTTグループのCSIRTであるNTT-CERT等と情報交換を推進する一方、SOC (Security Operation Center: システムを常時監視する組織) と協働し、インシデント検知・対応力の向上に努めていきます。

### CW-CSIRTの位置づけ



\* CISO: Chief Information Security Officer

責任ある行動

多様性と機会均等



多様で生き生きとした社会へと、  
行動する



健康、安全衛生

社会貢献活動

NTTコムウェアグループは、持続可能な事業活動を通じてお客さまや社会の皆さまに信頼され続けるため、調和のとれた事業運営に取り組んでいます。法令遵守はもちろんのこと、ともに働く人びとへの公正な処遇や多様性の尊重、地域社会への貢献等を柱に据え、さまざまな活動を推進しています。これらの活動は「チームNTT」としてNTTグループ横断で取り組んでいる活動でもあります。

中でも女性の尊重と活躍促進は、SDGsの目標5「ジェンダー平等を実現しよう」の中核的な課題であり、NTTコムウェアグループも現在注力している活動項目です。これからも、多様性が尊重され、皆が生き生きと暮らす社会の実現に向け、さらなる貢献を模索します。



SDG5に貢献しうる、私たちの取り組みの例

- 自社における女性活躍の促進、働き方改革
- 女性活躍に貢献するICTソリューションなどの提供



# H I G H L I G H T 2 0 1 8

## 「働き方改革」と「健康経営」の推進

昨今、労働力人口の減少や少子高齢化を背景に、長時間労働の解消、多様な働き方の実現などが社会的課題となっています。この課題の解決に向け、内外の企業では現在、事業の内容や自社の企業文化・特徴を踏まえた多彩な取り組みが競われています。

### 3つの観点から進む、NTTコムウェアの取り組み

NTTコムウェアグループではNTTグループ働き方改革宣言の基本方針「健全で創造的、効率的な事業運営に向けては、すべての社員とパートナー様社員の健康と安全が最も重要」のもと、ダイバーシティ・マネジメントを推進し生産性や創造性の向上を図りながら安心・活力を確保する「働き方改革・健康経営」の実現に向けて取り組んでいます。具体的には、3つの観点に立ち、取り組みの推進を図っています。

#### 観点1 業務の効率化を進める業務改革

まず、NTTコムウェアグループの事業の特性を活かす観点として、各種ツールや工夫によって業務そのものを今よりも効率的に進められるよう変革することを心がけています。具体的には、ICT企業として業務支援AI (BOT)や自動化ツールなどを最大限活用し、作業効率を高めるとともに、コミュニケーションツール「シャナイン®」を活用し、勤務時間や勤務場所が異なる社員同士での柔軟な働き方に対応しています。

#### 観点2 社員一人ひとりの意識改革

ツールや工夫とならび、一人ひとりの意識を、「労働時間の長さではなく生産性の高さ」に変える取り組みも重要です。そこで経営トップから社内メッセージを発信し、社内の働き方改革への取り組み意識の醸成に努めています。また、全社働き方改革委員会を立ち上げ、管理者も含め「時間外勤務は基本20時まで、原則22時以降禁止」という取り組みをしています。加えて7～9月を「働き方改革・健康経営推進月間」と位置づけ、全社において意識啓発、柔軟な働き方・長期休暇等の取得促進を図っています。

\*「シャナイン(Shanaing)」は、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。

#### 観点3 働き方改革を推進する環境・仕組みの改革

NTTコムウェアグループは、職場の環境・仕組みづくりが働き方改革を実現するための大きな要素と考えており、従前から柔軟な働き方の実現に向けて取り組んできましたが、2017年度は「働き方改革・健康経営推進月間」の期間中に、「在宅勤務の利用促進」や「長期休暇の取得促進」等に加え、トライアルとして「フレックスタイム制の導入拡大」に取り組みました。

これらの取り組みを通じて社員個人へのニーズに合わせた柔軟な働き方の定着を図ることにより、さらなるワーク・ライフ・マネジメントの実現を推進しています。

#### NTTコムウェアグループの「働き方改革・健康経営」

##### 基本方針

健全で創造的、効率的な事業運営に向けては、すべての社員とビジネスパートナーの健康と安全が最も重要

##### ビジョン

ダイバーシティ・マネジメントを推進し、生産性や創造性の向上を図りながら、安心・活力を確保する「働き方改革・健康経営」実現による企業価値・人材価値の向上



#### 自社の取り組みの成果を、お客さまへは社会へと提供する

現在、NTTコムウェアグループでは、これらの成果をもとに、製品・サービスの開発や改善へと反映する挑戦を続けています。既にシャナインを核とした多彩なメニューを構築し、時間や場所に制約されない働き方や高付加価値で効率的な働き方の実現をサポートするソリューションの提案が積極化しています。加えて、ビジネスパートナーとともに業務プロセス全体の改善などの生産性や創造性の向上を図りながら、長時間・深夜労働の解消・回避に努め、安心・活力を確保する「働き方改革・健康経営」の実現をめざしていきます。

もっと知りたい方へ シャナイン®を核とした働き方改革の提案  
<https://www.nttcom.co.jp/hatarakikata/>

## 2017年度より、従来の活動とその成果を踏まえ、新・活動目標に取り組んでいます。 NTTグループの一員として、サステナブルな社会へと貢献し続けます。

重点活動項目	2017年度目標	2017年度実績	2018年度目標
<b>I. 人と社会のコミュニケーション</b>			
ICTを通じた社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>「2020」「地方創生」に関する新サービス提供件数(実績把握)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス提供件数: 2件(継続)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「2020」「地方創生」に関する新サービス提供件数(実績把握)</li> </ul>
ICTアクセスの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルデザインサービス・製品提供件数(実績把握)</li> <li>海外案件に関する活動(実績把握)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス提供件数: 1件</li> <li>主にNTTグループを通じたグローバルビジネスへの貢献: 約8.7億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルデザインサービス・製品提供件数(実績把握)</li> <li>海外案件に関する活動(実績把握)</li> </ul>
お客さま満足の追求	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な事業運営に向けたコスト削減貢献額: 300億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な事業運営に向けたコスト削減貢献額: 320億円</li> </ul>	—
<b>II. 人と地球のコミュニケーション</b>			
ICTの利活用による環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力使用量: データセンターの増床等により11.0百万kwh増加が見込まれるが、施策実施により▲12.0百万kwh以上削減量(電力使用量127.0百万kwh)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力使用量 TPR活動による削減電力量: ▲12.1百万kwh削減(電力使用量120.7百万kwh)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力使用量: 124.0百万kwh (データセンターの増床等により15.0百万kwh増加が見込まれるが、施策実施により▲12.0百万kwh以上削減)</li> </ul>
資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物リサイクル率: 99%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物リサイクル率: 99.75%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物リサイクル率: 99%以上</li> </ul>
事業上の環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙使用枚数: 6,475箱(2016年度実績▲5%削減) 社員1人あたり2,370枚以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙使用枚数: 5,376箱(購入数) 社員1人あたり1,035枚(MPS*にて集計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙使用枚数: 2017年度実績▲5%削減(5,107箱) 社員1人あたり1,035枚以下</li> </ul>
<b>III. 安心・安全なコミュニケーション</b>			
個人情報保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の漏えい件数: 0件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の漏えい件数: 0件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の漏えい件数: 0件</li> </ul>
情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ人材の確保 上級レベル: 実績管理/中級レベル: 180名/初級レベル: 1,600名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ人材の確保 上級レベル: 1名/中級レベル: 278名/初級レベル: 1,744名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ人材の確保(実績把握)</li> </ul>
通信サービスの安定性と信頼性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>新組織に合わせたBCPマニュアル類の現行化</li> <li>安否確認等訓練の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月1日組織再編後の新組織におけるマニュアル類整備実施</li> <li>安否確認等訓練の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策訓練の実施</li> </ul>
<b>IV. チームNTTのコミュニケーション</b>			
ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理者登用率: 2020年6.0%に向けた育成等の実施による登用率の向上</li> <li>障がい者雇用ゼロ企業: 0社(50名以上の会社)</li> <li>障がい者雇用率: 2.0%以上(NTTコムウェア、NTTインターネット)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理者登用率: 4.73%(4/1時点)</li> <li>障がい者雇用ゼロ企業: 0社(50名以上の会社)</li> <li>障がい者雇用率(4/1時点) NTTコムウェア: 2.2% NTTインターネット: 2.2%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理者登用率: 実績把握 ※2020年6.0%に向けた育成等の実施</li> <li>障がい者雇用ゼロ企業: 0社(45.5名以上の会社)</li> <li>障がい者雇用率: 2.2%以上(NTTコムウェア、NTTインターネット)</li> </ul>
人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権に関する違反件数: 0件</li> <li>人権に関する研修受講率: 100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権に関する違反件数: 0件</li> <li>人権に関する研修受講率: 100%(WBT全社員研修、職場学習会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権に関する違反件数: 0件</li> <li>人権に関する研修受講率: 100%</li> </ul>
バリューチェーン・マネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>確認された高リスクサプライヤー件数: 0件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>確認された高リスクサプライヤー件数: 0件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>確認された高リスクサプライヤー件数: 0件</li> </ul>
安全・健康・福祉の推進と評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害事故発生件数: 0件</li> <li>特定保健指導実施率: 60%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害事故発生件数: 8件(通勤災害5件、業務災害3件)</li> <li>特定保健指導実施率: 25.0%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害事故発生件数: 0件</li> <li>特定保健指導完了率: 25%</li> </ul>
魅力ある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員満足度: 前年度(3.87点)以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員満足度: 3.88点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員満足度: 前年度(3.88点)以上</li> </ul>
グループ丸となった社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ参加率: 200%以上</li> <li>社員のボランティア活動登録率30%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ参加率: 259%</li> <li>社員のボランティア活動登録率: 21%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動参加率: 200%以上</li> <li>社員の社会貢献活動登録率: 30%以上</li> </ul>

\* MPS: マネージドプリントサービス

## NTTコムウェアグループについて

NTTコムウェアは、日本の通信インフラを支え、人びとの暮らしを変えていきたいという想いを胸に、お客さまに最適なソリューションを提供してきました。システムインテグレーターを超え、ビジネスインテグレーターへ。私たちは品質と信頼性を追求し、お客さまとともに考え、動き、真のパートナーとして新たなビジネス価値を「協創」していきます。

### NTTコムウェアのグループビジョン(2017年改定)

#### NTTコムウェア・アイデンティティ

NTTコムウェアは品質と信頼性を追求し、お客さまとのビジネス価値の協創を通じて、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献します。

#### コーポレートメッセージ

心をつなぐ、社会をつなぐ

#### 行動指針

お客さまの持続的な発展と新たなビジネスの価値創造のために、お客さまとともに考え、ともに行動します。

企業価値向上のために、プロフェッショナルを目指します・育てます。

多様性を尊重し、社会の発展と安定のために社会の一員としての役割を果たし、ルールを守ります。

最高のチームパフォーマンスのために、“わかっているけど誰もやっていない仕事”に進んで取り組みます。

自分の夢を実現するために、自らの可能性を信じ、〇〇し続けます。

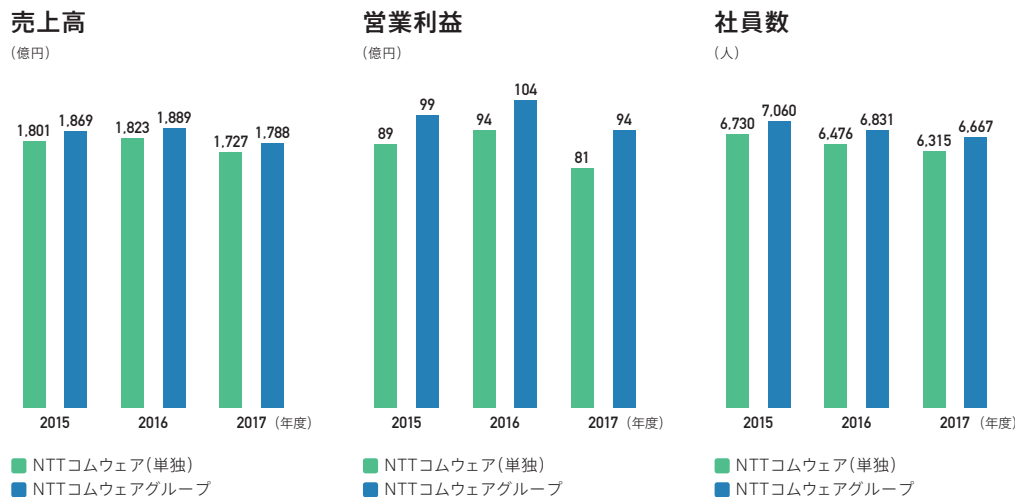
企業概要

社名 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 (略称：NTTコムウェア)  
 本社所在地 〒108-8019 東京都港区港南1-9-1 NTT品川TWINsアネックスビル  
 資本金 200億円  
 株主 日本電信電話株式会社  
 創業 1997年9月1日

グループ会社

エヌ・ティ・ティ・インターネット株式会社  
 コムウェア・ファイナンシャル・システムズ株式会社

企業データ



編集にあたって

NTTコムウェアグループは、2007年度より「NTTコムウェアグループCSR報告書」を発行し、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 活動の状況を皆さまにお伝えしています。2018年版は2013年版から引き続き、社会に対する影響が大きくかつNTTコムウェアグループにとっても重要度の高いテーマを中心にハイライト版としてまとめ、より詳細な情報として詳細版を毎年、発行しています。

なお、報告内容の整理にあたっては、NTTグループ全体のCSR活動との調和を図るため、NTTグループCSR憲章を参照しています。

ステークホルダーの皆さまとの活発なコミュニケーションが生まれるよう、NTTコムウェアグループのCSR活動をわかりやすくご報告しています。

URL: <https://www.nttcom.co.jp/csr/>

報告対象組織

原則として、NTTコムウェアグループ全体の取り組みについて報告しています。なお、NTTコムウェア単独または各グループ会社の取り組みについて報告している箇所では、それぞれの名称をあげています。

報告対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日  
 (一部、2018年4月以降の取り組みについても報告しています。)

参考ガイドライン

グローバル・レポートング・イニシアチブ (GRI) 「GRIスタンダード」

発行時期

2018年11月 (前回発行2017年11月)

- \* 人名、団体名、公共機関名などは原則として敬称を略しています。
- \* その他、記載されている会社名、製品名、サービス名は、各社の商標または登録商標です。

お問い合わせ窓口

NTTコムウェア株式会社  
 総務人事部 CSR推進室  
 〒108-8019 東京都港区港南1-9-1  
 NTT品川TWINsアネックスビル  
 Tel: 03-5463-5756  
 Fax: 03-5479-9218  
 E-mail: [csr@nttcom.co.jp](mailto:csr@nttcom.co.jp)



エコICTマーク

「エコICTマーク」とは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者が適切にCO<sub>2</sub>排出削減の取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。NTTコムウェアは、電気通信事業に関わる企業としてCO<sub>2</sub>削減に取り組んでまいります。

